

企業の両立支援(子育て支援)の  
課題と推進について  
**報 告 書**

愛媛ファミリー・フレンドリー企業研究会



はじめに

19 13 12 18

10

\* 1

19 9

20 2

\* 1



# 企業の両立支援（子育て支援）の課題と推進について

## 報 告 書

### \*\*\* 目 次 \*\*\*

■ 総 論	.....	4～5P
■ 各 論	.....	6～22P
1. 会社の風土と環境について	.....	6～8P
2. 会社の制度未整備について	.....	9P
3. 男性の育児休業取得について	.....	10～11P
4. 経営上のコストについて	.....	12～13P
5. 経営者トップの意識について	.....	14～15P
6. 社会的意識について	.....	16～18P
7. 情報の提供について	.....	19～20P
8. 行政等に対する要望について	.....	21～22P

# 総 論

## ■愛媛ファミリー・フレンドリー企業研究会からの報告

1.32

18

1.37

1.57

17 4

15 7



# 各 論

## 1. 会社の風土と環境について

### I 現状と課題

(1) 育児のために「休みづらい」雰囲気存在

(2) 会社全体として両立を支援する職場風土の欠如

(3) 子育てを担う労働者の長時間労働存在

(4) 中小企業において両立支援の取り組みが立ち遅れ

## Ⅱ 改善と推進策

(1) 育児のために「休みづらい」雰囲気解消が必要

(2) 会社全体として両立を支援する職場風土が大事

(3) 長時間労働の是正（特に子育て期の従業員の働き方の見直し）が必要

(4) 特に中小企業における両立支援の取り組みを進めることが必要

## 2. 会社の制度未整備について

### I 現状と課題

(1) 時代の変化、労働者ニーズに応じた制度整備及び運用が課題

2

(2) 法律を上回る制度の導入

1

### II 改善と推進策

(1) 育児と仕事の両立支援に全社的に取り組む姿勢が必要

(2) 現状と問題点及び労働者ニーズの把握

### 3. 男性の育児休業取得について

#### I 現状と課題

15

15

3

##### (1) 育休中の経済的負担が大きい

6

##### (2) 代替要員がない

##### (3) 性別役割分担意識等、意識の問題

#### II 改善と推進策

##### (1) 意識改革

18

3

(2) 制度の見直し

1

2

(3) 男性の働き方を見直し

#### 4. 経営上のコストについて

##### I 現状と課題

###### (1) 時間当たりの生産性

2005	(	1	)	61,862	(789
)	OECD	30	20	7	
1		0.71		2000	(
		2007		)	
18				(	)
17.7				8.3	46.6
15.3	77.5				
4.2	26.9	(	19	)	

###### (2) 代替要員を取り入れることが困難

( )

###### (3) 社内育児施設や休暇社員の補充などは中小企業では困難

##### II 改善と推進策

###### (1) ノー残業デーを積極的推進&時間外労働の短縮

( )  
1990

(2) ベテラン定年退職者等の再雇用による代替制度

①

②

③

①

## 5. 経営者トップの意識について

### I 現状と課題

(1) 人材確保の困難性の認識不足

(2) 経営戦略との調和が課題

(3) 経営幹部の現状認識の不足が課題

### II 改善と推進策

(1) 経営者の意識改革が必要

(2) 経営トップや上層部を対象としたセミナーの開催

(3) 女性経営者・幹部への理解を得るための「子育て支援セミナー」等の有効性

## 6. 社会的意識について

### I 現状と課題

(1) 子育てや教育にお金がかかりすぎる。

17					1,300
	(	1,052	769	)	
	722	(	310	85	75
)	528	53			
			60		
	7,700		(	)	
		1,910			5,880

(2) 男性の子育てに協力したいという意識は高いが、女性の家事負担は依然重い。

15					
51.6		15.9			
	52.7				
	25.9		7.3		
		30		60	
	18				
			60	(	15
31	14	)	33	(	173
			128		32
				)	

(3) 若手の経営者・後継者は少子化に対し危機感を持っている。

19	11				
					(25.2)
			(20.8)		
		(32.6)			

(4) 現在の少子化に対する税制措置は、効果が期待できない。

1,300

5,000 ( 10,000 ) 10,000

38 ( )

## II 改善と推進策

(1) 妊娠・出産しても雇用継続できるように、社内制度・社外の保育サービスの充実及び教育費の低減を

20

30

( )

1.2 0.3 0.8 2 0.4 1.0 1.0  
( 2002 ) OECD

(2) 職場の意識改革の検討、固定的な性別役割分担意識の改革のためには、象徴となるべき行政トップ等が育児休業取得することもPR効果としては大切

55

1100

614

17

863

988

40 30 )

1999

HDI GEM

HDI( )

177

GEM( ) 75 42

HDI GEM

(3) 少子化に対する企業後継者の危機意識の取り込みを

1997	2007	10	20	24	9	9
		25				
10		718	600	17		

(4) 新しい税制度の導入

(22.7 )

(39.2 )

(5.2 )

20

( )

10

( )

## 7. 情報の提供について

### I 現状と課題

(1) 企業が活用できる助成金制度等に関する情報不足

(2) 従業員が活用できる子育て支援策等に関する情報の氾濫

( )

(3) 子育て中の家庭をターゲットにした商品情報が伝わっていない。

### II 改善と推進策

(1) 支援機関の連携強化

(2) 従業員へ情報を整理して提供する仕組みの構築

NPO

(3) 子育て中の家庭をターゲットにした商品情報の整理

## 8. 行政等に対する要望について

### I 現状と課題

(1) 社会的な意識の改革が課題

(2) 労働者が選択できる多様な働き方が課題

(3) 次世代法以外に、税制や多様な支援策が課題

### II 改善と推進策

(1) 企業間の情報の共有の必要性

(2) 子供たちを安心して預けられる施設の充実が必要

(3) 税金の使途については、今後少子化対策に重点的に配分を

(4) 子育て支援に積極的に対応している企業に多様な優遇と社会的評価を図る施策が必要

(5) 子育て支援ボランティアやNPO法人の活用

NPO

(6) 子育て関連情報の集積

(7) 企業の社会貢献活動の一環として、金融機関等の協力を得る必要がある。



**社団法人愛媛県法人会連合会**

790 0067

089 933 5596

089 947 4251

(HP ) <http://csc-ehime.jp/ehimeho/>